

氏名	さい か せい い 蔡 家 声
学位の種類	博士（農学）
学位記番号	甲第347号
学位授与年月日	平成16年 9月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	日本のコメ輸入におけるSBS米及び一般MA米に関する構造分析 (Analyses on Structures of Minimum Access Rice Imports in Japan)
学位論文審査委員	(主査) 伊東正一 (副査) 大森賢一 笠原浩三 糸原義人 中山精一

## 学位論文の内容の要旨

日本のミニマムアクセス（MA）のコメ輸入は1995年にスタートして、当初の40万トン弱から2000年には76万トンへと拡大し、現在に至っている。このコメ輸入が9年も経過しながら、政府のコメ輸入政策は一般社会にわかりにくいところが多々ある。現に、コメ輸入業者もその内容について政府の関係者からは情報が得にくい状況にある。これは、日本のコメ政策が歴史的に中央集権的に実施されてきたことに依拠するところが大きい。こうした中、本論文は9年間に及ぶデータを元に日本のコメ輸入の現状について解析を試みた。本研究では、MA米を構成する一般MA米とSBS米の概要を把握した上で、SBS米の輸入のメカニズムについて詳細に分析した。国内の生産コストが海外の主産地のそれに比べ10倍も高く、小売価格においても同様の状況にあることから、輸入においては当然ながら関税を課して国内の生産農家を保護する措置を執っている。

その関税がマークアップ（MU）と呼ばれるものであるが、SBS米の輸入では入札の際にMUをいかほどにして入札するかが落札の決め手となる。そこで、どのような要因がMUのレベルに影響を与えるのか、について回帰分析を用いて統計的に解析した。その結果、関西地域においてSBS米が多く消費されることが分かった。国内価格の変数を関東地域のものと関西地域のものとに分けて比較分析したところ、その違いは大きく、関西の価格変数を使ったモデルにおいては関東のものに比べ、 $R^2$ 及び価格変数の有意レベルにおいて遙かに勝る結果となった。このモデルの結果を基に弾力性を計測すると、関西地域の米相場が1%上昇する毎にMUは3.226%上昇することが示唆された。

2002年度におけるSBS米の入・落札において、政府は買入れ予定価格と売渡し予定価格を大幅に変更した。その中身は、これまで大きなシェアを持っていた中国産米には買入予定価格を低く、そうして政府売渡し予定価格を高く設定した。この結果、中国産米はMUを高く設定して入札しなければ落札されないという現象が起きた。本研究では、SBS米の輸入を管轄する食糧庁やコメの輸入業者を訪れ、これらの状況についてつぶさに調査し、確証となるデータを集めて解析した。

さらに、主要なコメ輸出国の生産コスト、及び、コメの品質を下に客観的な観点から見た、日本市場に向けた各国の輸出競争力を分析した。品質評価とを合わせて、総合的に競争力を算出することを試みた。この中で数値的に算出が可能でかつ競争力を表すものとして、「可能最大MU」を設定し計測した。これは輸出国の生産コスト及び流通コストを下に「可能最低買入れ価格」を算出し、さらに、日本での評価を下に「可能最大売渡し価格」を算出して得られるものである。この分析の結果、生産コストが低くまた品質の高く評価されている中国の黒龍江省産米の「可能最大MU」は1kg当たり238円と算出された。これは、米国カリフォルニア州産のあきたこまちの同194円を遙かに上回るものとなった。2002年度の黒龍江省産米のMUは平均が142円であるため、まだかなりの余裕があることを物語っている。さらに、この最大可能MUは「コメの関税化」輸入における課税（2004年は1kg当たり341円）に対して、どのレベルまで課税単価が低くなれば日本への輸出が可能になるか、と言う指標としても大きな意味を持っている。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は日本が1995年にミニマムアクセス米としてWTO協定に基づきコメの輸入を介して以来、2003年度までの9年間に及ぶデータを元にその現状について解析を試みたものである。日本のコメ輸入は国家貿易品目として取り扱われ、また、国内の主産品目でもあるため、極めて政治色の強い品目となっている。このため、政府の輸入方法に関しては、秘密的に取り扱われることが多く、調査、データの収集及びその解析には極めて難を要する。

本研究では、まず、MA米を構成する一般MA米とSBS米の概要を把握した上で、SBS米の輸入のメカニズムについて分析し、その中で、SBS米のマークアップ(MU)の変動要因を統計学的に分析している。伊東・蔡(2000年)は初めてMUの関係モデルを発表したが、そのモデルには国内価格の有意レベルが低く、信頼性に乏しいものがあった。本研究ではその弱点に着眼し、調査の結果、関西地域においてSBS米が多く消費されることを突き止めている。改良された関西モデルの分析結果は、 $R^2$ 及び価格変数の有意レベルにおいて既存のモデルに対し遙かに勝る結果となった。このモデルによる弾力性の計測結果は、関西地域の米相場が1%上昇する毎にMUは3.226%上昇することが示唆された。

さらに本研究は、輸入業界の中でも不可解とされた2002年度の食糧庁のSBS米に対する落札方式についてその手法の公平性、及び効率性に迫った。日本のコメ輸入は国家貿易であり、政府

の管理の下に取引が実施されている。このため、輸入の対応において時の政権の方針に影響を受ける可能性が大きい。本研究により、2002年度におけるSBS米の入・落札においては、政府は買い入れ予定価格と売渡し予定価格を大幅に変更したことが明らかとなった。その中身は、これまで大きなシェアを持っていた中国産米には買い入れ予定価格を低く、そうして政府売渡し予定価格を高く設定した。この結果、中国産米はMUを高く設定して入札しなければ落札されないという現象が起きた。本論文ではそのメカニズムを図式化し、食糧庁が取った2002年の行動を分かりやすく解説し、さらにその様な手法が輸出国に不信を招くと同時に、日本の財政にとってもマイナスであることを突き止めた。

こうした研究には、本人が自らSBS米の輸入を管轄する食糧庁やコメの輸入業者を訪れ、データを収集して初めてできるものである。そうして、第三者の立場から、この政府の対応が日本国全体にとって、また、WTOの基本的なルールから見ても、改善されるべきであることを主張している。

最後に、本研究は日本へのジャポニカ米のコメ輸出国では主用途名手いる中国とアメリカの輸出競争力の分析に及んでいる。現地の生産コスト、及び、コメの品質を下に客観的な観点から、競争力を表すものとして、「可能最大MU」を設定し計測した。これは輸出国の生産コスト及び流通コストを下に「可能最低買い入れ価格」を算出し、さらに、日本での評価を下に「可能最大売渡し価格」を算出して得られるものである。この分析の結果、生産コストが低くまた品質の高く評価されている中国の黒龍江省産米の「可能最大MU」は1kg当たり238円と算出された。これは、米国カリフォルニア州産のあきたこまちの同194円を遙かに上回るものとなった。2002年度の黒龍江省産米のMUは平均が142円であるため、まだかなりの余裕があることを示している。この分析結果は日本の今後のコメ輸入政策にとって重要なデータとなることであろう。

このような内容に関し、審査委員会では慎重なる審査を行った結果、5人の審査委員は、こうした現場の状況を深く解析した研究に基づく本論文は博士論文としてその基準に十分に応えるものであると判断した。